

題 目 除去土壌の再生利用を用いた社会的受容の仮想シナリオ実験－複数または単独の自治体で受け入れたときの比較－

氏 名 近藤由基

指導教員 大沼進

除去土壌のうち、放射線量が低線量のものに限って公共事業で用いる除去土壌の再生利用事業は震災復興の進展などの観点から実施が不可欠な一方で、受け入れ先に住む人は除去土壌に忌避感を抱いてしまう。社会的な必要性は認めるが自分の居住地区の近くには建ててほしくないという NIMBY 的な要素を多分に含んだ問題を除去土壌の再生利用は抱えている。本研究では除去土壌の再生利用計画を進めるうえで、受容を高める要因を検討することを目的としている。そのために、スティグマや不公平感、受容などの変数で条件による差が見られるか、また、除去土壌の再生利用の受容がいかなる要因によって規定されるのかのモデルについて検討した。本研究では不公平感の緩和や、他の自治体でも行うのならば自分の地域でもしてよいといった横並び意識（条件付きの譲歩）の効果が受容に働くと考えた。本研究では自分の住む市のみが除去土壌を受け入れる「単独条件」と自分の住む市を含む多数自治体を受け入れる「多数自治体条件」を設定し、条件を操作した仮想シナリオ実験を学生サンプル対象と全国サンプル対象の 2 回に分けて行った。2 回の実験の結果、一貫してスティグマや不公平感、リスク認知などで単独条件の方が多数自治体条件より高く、受容や手続き的公正をより低く評価するという条件による有意な効果が見られた。また、実験 2 で、共分散構造分析の結果得られた心理モデルでは不公平感はいかなる理由でも受け入れられないという保護価値を媒介して受容を阻害し、逆に条件付きの譲歩は受容を直接規定するとともに、複数の自治体で行うべきだという信念に強い影響を受けていた。複数自治体での実施の信念は条件による有意な差が見られず、多くの人は自分の置かれた条件に関わらず除去土壌の再生利用を複数自治体で行う方がよいと考えていることも分かった。本研究は不公平感を軽減することで受容を促進する可能性や、多数自治体で再生利用事業を行うことが条件付きの譲歩による受容の高まりを誘因する可能性を示した。